

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【事業年度】 第55期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	12,556,769	12,929,795	11,310,066	11,917,967	13,351,019
経常利益 (千円)	1,021,730	1,220,397	1,039,165	1,173,230	1,913,704
当期純利益又は当期純損失() (千円)	593,495	874,139	276,717	655,693	1,356,408
包括利益 (千円)	-	-	463,446	1,414,424	3,112,888
純資産額 (千円)	12,430,814	11,874,710	11,235,160	12,539,280	15,347,030
総資産額 (千円)	18,027,184	17,684,488	16,547,801	18,466,620	21,807,638
1株当たり純資産額 (円)	1,620.30	1,688.26	795.43	867.63	1,032.85
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	91.79	142.79	22.84	53.80	110.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	57.8	58.2	57.5	58.0
自己資本利益率 (%)	5.8	8.4	2.9	6.5	11.7
株価収益率 (倍)	9.0	7.3	-	8.4	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,932,370	1,865,638	2,106,545	1,549,366	3,616,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	808,848	190,102	347,684	532,090	223,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,896	294,493	462,912	199,163	697,288
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,838,052	5,328,085	6,412,392	7,749,859	11,756,443
従業員数 (人)	282	238	224	226	234

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第51期、第52期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第53期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成23年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第52期期末日の株価収益率は権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	10,304,483	10,795,216	9,883,226	10,583,959	11,172,155
経常利益 (千円)	531,097	823,129	794,978	871,666	1,340,929
当期純利益又は当期純損失() (千円)	314,462	582,670	387,711	564,545	1,060,680
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	13,404,862	13,404,862	13,404,862
純資産額 (千円)	10,361,363	10,318,656	9,805,674	10,320,208	11,175,370
総資産額 (千円)	15,197,076	15,859,739	15,100,162	15,948,538	16,936,862
1株当たり純資産額 (円)	1,592.46	1,703.74	809.53	842.96	912.83
1株当たり配当額 (円)	40.00	20.00	10.00	20.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	48.63	95.18	32.01	46.32	86.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	65.1	64.9	64.7	66.0
自己資本利益率 (%)	3.1	5.6	3.9	5.6	9.9
株価収益率 (倍)	17.0	11.0	-	9.7	8.2
配当性向 (%)	82.3	21.0	-	43.2	28.9
従業員数 (人)	236	236	222	223	231

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第51期、第52期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第53期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第51期の1株当たり配当額は、創立60周年記念配当20円を含んでおります。

5 平成23年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第52期期末日の株価収益率は権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

6 第55期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社（法律上の存続会社）が昭和60年1月1日を合併期日として兼商株式会社（実質上の存続会社）を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社でありました。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しておりません。

年月	事項
昭和26年8月	農業薬品・肥飼料の売買及び輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目8番地に設置。
昭和26年11月	商号を兼商株式会社に変更。
昭和31年10月	埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。
昭和33年3月	本店を東京都千代田区丸の内二丁目2番地に移転。
昭和34年4月	兼商化学株式会社を設立、製造及び研究開発を本格的に開始。
昭和35年9月	販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社（東部兼商販売株式会社に社名変更）を設立、以降昭和39年7月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。
昭和47年6月	ユニー食品会社（ユニー株式会社に社名変更）を設立、果実酒の輸入販売を開始。
昭和58年7月	千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。
昭和59年12月	所沢工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。
昭和60年1月	兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ カネショウ株式会社に変更。
昭和61年5月	株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸及びゴルフ場用農薬販売を開始。
平成元年4月	全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。
平成2年6月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転。
平成3年7月	福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。
平成5年3月	福島工場内にフロアブル製造設備を増設。
平成5年6月	株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年6月	本店を東京都港区赤坂四丁目2番19号に移転。
平成6年12月	静岡支店を廃止。（平成7年1月機能を東海支店並びに関東支店に移管）
平成7年12月	所沢工場内に新生物研究棟完成。
平成9年2月	近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。
平成10年7月	福島工場内にカネマイト製造設備を増設。
平成11年12月	ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。
平成12年3月	ISO9002認証取得（福島工場）
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	三井物産株式会社と合併でセルティス ジャパン株式会社を設立。
平成14年9月	ISO9002認証取得（所沢工場、直江津工場）
平成15年1月	北海道支店を廃止。（札幌営業所と名称を変更）
平成15年3月	ISO9001認証取得（全社）
平成15年10月	三井物産株式会社と合併でベルギー王国・ブリュッセルにKanesho Soil Treatment SPRL/BVBA（現連結子会社）を設立。

年月	事項
平成16年9月	ユニー株式会社を清算。
平成16年9月	三和化学工業株式会社に100%出資し、完全子会社化。
平成19年3月	セルティス ジャパン株式会社の当社持分株式を全て三井物産株式会社に売却。
平成19年3月	グリーンカネショウ株式会社を非農薬分野向け剤の登録維持会社として設立。
平成20年12月	所沢事業所再構築に伴う福島工場増築工事完成。
平成21年4月	所沢事業所再構築に伴う所沢研究所棟新築工事完成。
平成21年11月	所沢事業所再構築に伴う所沢事業所事務所棟新築工事完成。
平成22年6月	所沢事業所再構築に伴う所沢倉庫棟新築工事完成。
平成22年10月	国内連結子会社である三和化学工業株式会社を売却。
平成23年6月	グリーンカネショウ株式会社を清算。
平成23年12月	東京電力福島第1原子力発電所事故によりやむなく福島工場の再開を断念し閉鎖。
平成24年1月	バイエルクロップサイエンス株式会社が閉鎖した結城中央研究所（茨城県結城市）を譲り受け、当社結城事業所とし、生物研究部門を所沢事業所から同事業所へ移転。
平成24年9月	韓国ソウル市にアグロ カネショウ コリア株式会社を設立。
平成25年1月	結城事業所内に茨城工場第1期工事完成。
平成25年4月	結城事業所内に茨城工場第2期工事完成。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社1社及び非連結子会社1社の合計3社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

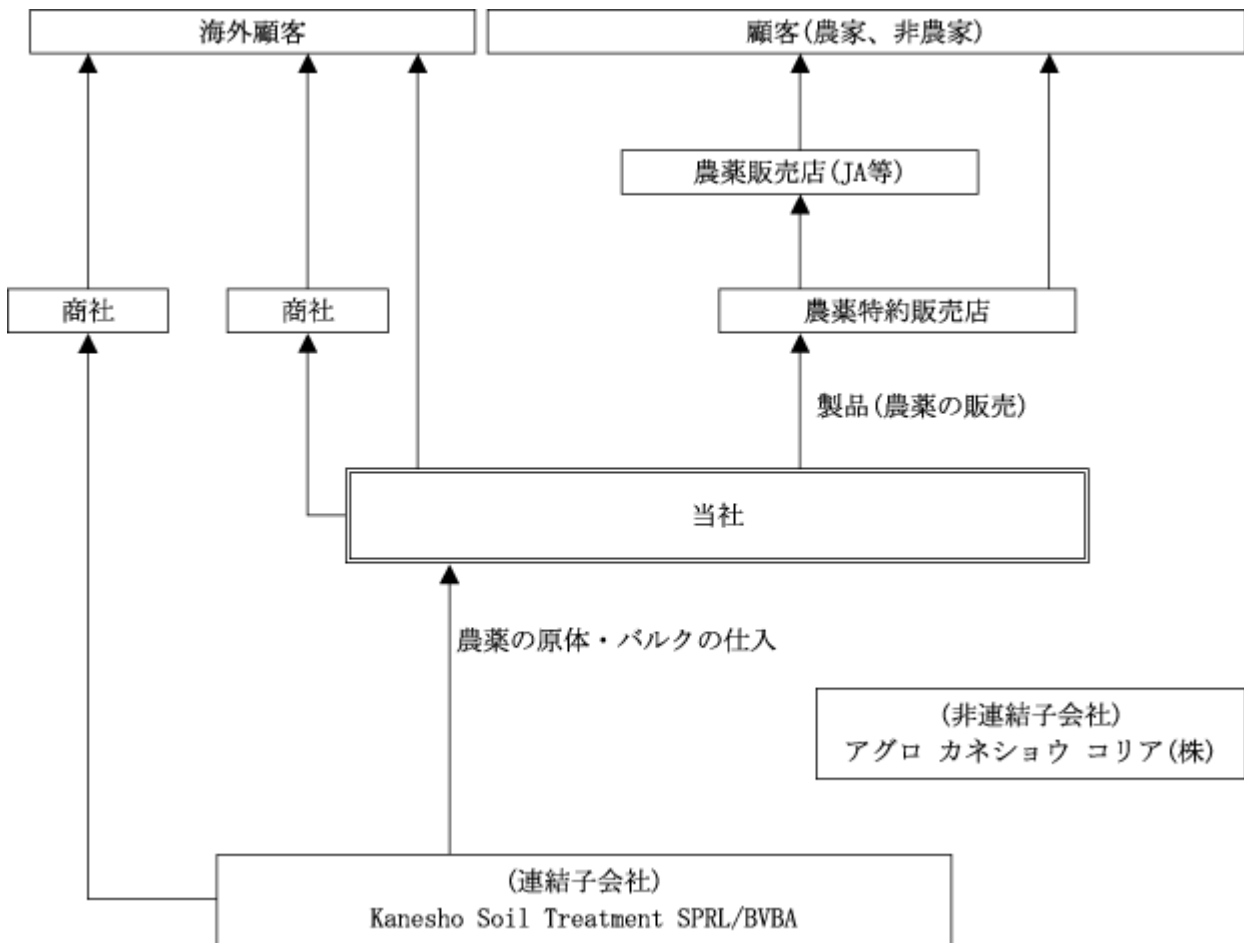
なお、当社グループは、農業の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌消毒剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

非連結子会社アグロ カネショウ コリア株式会社は、平成24年9月17日に韓国ソウル市に設立しました。なお、非連結子会社は現在営業活動は行っており、当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	ベルギー王国 (ブリュッセル)	32,500 千ユーロ	農業用土壌処理剤 の仕入販売	60.0	当社の仕入先であります。 役員の兼任 3名

(注) 1 . 特定子会社であります。

(注) 2 . Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	5,196,503 千円
経常利益	738,910 千円
当期純利益	609,810 千円
純資産額	7,203,778 千円
総資産額	8,100,208 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
農薬の製造、販売事業	234

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231	43.0	14.3	5,440

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新政権による経済対策や日銀による金融政策などを背景に円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安の長期化や中国を始めとする新興国の経済成長鈍化、輸入原材料の上昇など国内外の懸念材料により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内農業業界におきましては、ここ数年の異常気象、慢性的な農家の高齢化及び後継者不足、農耕地の減少、不安定な農作物価格など、農業をとりまく環境は相変わらず厳しい状況であります。またTPP交渉参加がどのような影響をもたらすか明確な予測がつかず悩ましい状況が続いております。一部では日本の食糧自給率の低下を危惧する声もあります。このような状況下において、農業経営の大規模化、法人化などが進んでおります。農業業界全体では、新規剤の上市、カメムシ・ウンカの多発生がみられたもののほぼ前年並みの結果でありました。

このような情勢の中で当社グループは、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響で操業停止に追い込まれた当社の主要生産拠点である福島工場の代替として、平成25年4月に茨城工場を完成させ、一部製品についての自社生産を再開いたしました。なお、現在までに東京電力(株)が当社グループに支払った損害賠償金は、当社グループが被った損害全体の一部に過ぎず、東京電力(株)に対しては引き続き損害賠償金を請求して行く方針です。また「我々のお客様は農家である」という基本方針のもと、ユーザーである農家とのコミュニケーションを図り、直接農家のニーズに触れ、農家、会員店・JA・販売店とともに普及展示園を通じて「トライアングル作戦」を展開し、技術普及販売に努めてまいりました。さらに、当社グループの主力製品である土壌消毒剤の適正かつ効率的な普及並びに農家の土壌に関する諸問題解決に寄与するため、平成25年12月に土壌分析室を結城事業所に設置し、平成27年度より農家に対する土壌分析サービス事業を展開することいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は133億5千1百万円（前連結会計年度比14億3千3百万円の増加、前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は10億3千9百万円（前連結会計年度比1億2千6百万円の減少、前連結会計年度比10.8%減）、経常利益は19億1千3百万円（前連結会計年度比7億4千万円の増加、前連結会計年度比63.1%増）、当期純利益は13億5千6百万円（前連結会計年度比7億円の増加、前連結会計年度比106.9%増）となりました。

当社グループは農業の製造、販売事業の単一セグメントであります。製品の種類の営業概況は次のとおりであります。また、剤の区分の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より区分を一部変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて比較しております。

農業事業

(イ) 害虫防除剤

アルバリン水溶剤、粒剤」が前年実績を上回り、その他の害虫防除剤はほぼ前年実績並みに推移しましたが、ダニ剤の「カネマイトフロアブル」が前年実績を下回り、害虫防除剤全体で前年実績を少し下回りました。この結果、売上高は19億3千3百万円（前連結会計年度比5千6百万円の減少、前連結会計年度比2.9%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー水和剤、フロアブル」が前年実績を上回り、その他の病害防除剤はほぼ前年並みに推移し、病害防除剤全体で前年実績を上回りました。この結果、売上高は7億2千4百万円（前連結会計年度比1千5百万円の増加、前連結会計年度比2.2%増）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

販売4年目となったセンチュウ剤「ネマキック粒剤」が順調に伸長しました。土壌消毒剤「パスアミド微粒剤」、「D-D」も前年実績を上回り、土壌消毒剤全体でも前年実績を大きく上回りました。この結果、売上高は72億5千9百万円（前連結会計年度比11億1千6百万円の増加、前連結会計年度比18.2%増）となりました。

(二) 除草剤等

「モゲトン粒剤」、「カソロン粒剤」が前年実績を上回り、さらに「アークエース 1KG粒剤」の再上市も順調に行われ、除草剤全体で前年実績を上回りました。また展着剤では、上市 2 年目の「アイヤーエース」、「ササラ」が伸長し前年実績を上回りました。この結果、売上高は18億9千9百万円（前連結会計年度比2億2百万円の増加、前連結会計年度比11.9%増）となりました。

(ホ) 輸出・その他

国内バルク等販売については、前年度末の在庫が影響し前年実績を下回りましたが、輸出は各国での登録取得が進む「カネマイトフロアブル」中心におしなべて順調に推移し、前年実績を上回りました。この結果、売上高は15億3千4百万円（前連結会計年度比1億5千5百万円の増加、前連結会計年度比11.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、117億5千6百万円（前連結会計年度比40億6百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 36億1千6百万円の収入（前連結会計年度は15億4千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 2億2千3百万円の支出（前連結会計年度は5億3千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 6億9千7百万円の支出（前連結会計年度は1億9千9百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	1,890,964	5.4
病害防除剤	832,565	+14.4
土壌消毒剤	4,737,902	7.0
除草剤等	1,966,267	+11.4
輸出・その他	1,518,954	+9.2
合計	10,946,655	0.3

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの業務実態をより正確に開示するため、土壌消毒剤という新しい区分を設けました。同区分の前年同期比は、前連結会計年度表示額を新しい区分を含めた表示に組み替えて比較しております。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	1,933,092	2.9
病害防除剤	724,109	+2.2
土壌消毒剤	7,259,835	+18.2
除草剤等	1,899,918	+11.9
輸出・その他	1,534,062	+11.2
合計	13,351,019	+12.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カネコ種苗株式会社	1,886,936	15.8	1,991,349	14.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの業務実態をより正確に開示するため、土壌消毒剤という新しい区分を設けました。同区分の前年同期比は、前連結会計年度表示額を新しい区分を含めた表示に組み替えて比較しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、平成23年の東京電力福島第一原子力発電所の事故により、国内における主な生産拠点である福島工場が操業停止となり、やむなく減損する事態となりました。東京電力からは一部の賠償金が支払われたものの、工場操業停止による営業逸失利益並びに福島工場の土地、建物、設備などの賠償は一部を除き未だ行われておりません。その不誠実な態度に対し、当社グループとしてはその一部に対し提訴せざるを得ない状況となりました。今後とも東京電力に対しては、当社グループが被った損害の全てについて賠償請求を行っていく所存であります。

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、依然低レベルにある食料自給率など、従来抱えてきた構造的な諸問題に改善は見られず、加えて東日本大震災と原発事故による農産物の放射能汚染や風評被害等のマイナス要因が数多く発生し、農業の復興が喫緊の課題となっております。このような認識のもと、当社グループは今まで築き上げてきた農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開し、エンド・ユーザーである農家の方々に安心・安全な農薬を普及・販売していく所存であります。また結城事業所（茨城県結城市）の設置に伴い、研究開発体制、生産体制の再構築が図られたことから、引続き外部環境変化の方向を見据えながら、積極的な経営を推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

生産面

福島工場に代わる新工場（茨城工場）を、当社結城事業所敷地内（茨城県結城市）に建設中でありましたが、平成25年4月に完成いたしました。

この新工場での生産と併せ、引き続き国内外の製造委託先企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

研究開発面

生物研究部門の結城事業所への移転に伴い、研究内容の質的・量的な強化・拡充を進めるとともに、新製品開発のスピードアップを図ることを当面の対処すべき課題としております。

販売面

国内農薬市場においては、当社の主力製品である土壌消毒剤の普及拡大を図るべく土壌分析室を設置し、平成27年度より農家に対する土壌分析サービス事業を展開すること、及び現在海外各国において順次登録認可となっている主要剤を中心に海外展開を積極的に行っていくことを当面の対処すべき課題としております。その一環として、韓国に設立した現地法人アグロ カネショウ コリア株式会社において、肥料の輸入業務を開始しました。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の外的要因に関するリスク

地震・風水害等の自然災害、感染症の流行、紛争、テロ等の外的要因により、当社グループおよび協力会社の生産設備が破損し製品供給が停止するなどの可能性があります。また、流通経路の遮断により、当社製品の供給が滞る可能性があります。

(7) 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生によるリスク

東日本大震災及び原発事故による放射線物質の放出が東北地方等の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは東京電力㈱に対し、原発事故による損害賠償請求をおこなっております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術及び販売契約等

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
(株)慶農 (韓国)	ダニ防除剤の韓国における販売契約	平成12年2月8日	3年間、以後1年毎の自動延長
ケムチュラ社 (Chemutura Corporation) (アメリカ)	害虫防除剤、除草剤の日本国内における販売契約	平成13年8月6日	平成16年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
ケミノバ・ドイツ社 (Cheminova Deutshland GmbH & Co.KG) (ドイツ)	ダニ防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、ポータランド、チェコ、フランス、ハンガリー、スロバニアにおける販売契約	平成3年2月7日	登録後5年、以後2年毎の延長
(株)東部韓農 (韓国)	土壌消毒剤の韓国における販売契約	平成23年1月1日	2年間、以後合意の上2年毎の延長
(株)慶農 住商アグロインターナショナル(株) (韓国)	ダニ防除剤の韓国における委託製造契約	平成24年2月8日	平成28年12月31日

6 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、的確でかつ環境に優しい農薬開発を目指し、また独自品主体に研究開発を行なっております。

独自開発品として、農園芸用線虫防除剤「ネマキック粒剤」の新規製剤として、「ネマキック液剤」を平成25年6月に登録取得致しました。また、農園芸用病害防除剤「キノンドー顆粒水和剤」を平成26年1月に農薬申請登録を行いました。加えて農園芸用害虫・病害防除剤「パルミノ」を平成26年中に農薬登録申請する予定です。

導入剤として、農園芸用殺菌剤「兼商フルーツセイバー」、環境面を考慮した農薬開発として「ケミヘル」を平成25年に上市致しました。加えて、農園芸用害虫防除剤として「スケルカット」を平成26年3月に上市する予定です。

海外での研究開発活動につきましては、農園芸用ダニ剤「カネマイトフロアブル」のエジプト、ヨルダンにおける農薬登録を平成25年度に取得致しました。本剤につきましては、スペイン等の7か国で開発を継続しており、さらなる拡売を目指しております。また農園芸用センチュウ防除剤「ネマキック粒剤」のUAEにおける農薬登録を平成25年度に取得し販売を開始致しました。さらにサウジアラビア等の中東諸国3か国で開発を継続しており、本剤の剤型が異なる「ネマキック液剤」につきましても、中東4か国と韓国で登録を取得するべく開発を継続しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は79,836千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(イ) 資産

当連結会計年度の総資産218億7百万円は、現金及び預金が主に海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAが無借金経営であること等により31億9百万円、売上債権が売上増加により4億1千2百万円、有形固定資産が平成25年4月に茨城工場が完成したこと等により3億9千7百万円増加する一方、その他の流動資産が前払金の減少等により2億6千9百万円、無形固定資産が海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAののれんの償却が当連結会計年度をもって終了することにより7億4千6百万円減少したため、前連結会計年度の184億6千6百万円に比べ、33億4千1百万円の増加となりました。

(ロ) 負債及び純資産

当連結会計年度の負債64億6千万円は、仕入債務が仕入増加により6億3千8百万円、未払法人税等が4億9千9百万円増加する一方、設備手形が茨城工場の完成により2億9千1百万円、長期借入金が借入金返済により3億8千6百万円減少したため、前連結会計年度の59億2千7百万円に比べ、5億3千3百万円の増加となりました。

純資産は153億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ28億7百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は58.0%、1株当たり純資産額は1,032円85銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の当社グループ売上高は133億5千1百万円で、前連結会計年度に比べ14億3千3百万円の増加(12.0%増)となりました。なお、製品の種類の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

(ロ) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は10億3千9百万円で前連結会計年度に比べ1億2千6百万円の減少(10.8%減)となりました。経費節減の努力を引き続き行っておりますが、今期は茨城工場が完成し、減価償却費が増加したこと及び円安の影響もあって、営業利益は減少となりました。

(ハ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は19億1千3百万円で前連結会計年度に比べ7億4千万円の増加(63.1%増)となりました。これは主に為替差益と受取地代家賃による増加であります。

(ニ) 特別利益・損失

特別利益の主なものは、東京電力株式会社から賠償金の一部が支払われたことによるものであり、特別損失の主なものは当社生物研究部門が結城事業所に移転したため、遊休資産となった旧生物棟跡地を減損したためであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は22億6千7百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益11億7千1百万円に対し10億9千5百万円の増加となりました。

上記の結果、当期純利益は13億5千6百万円(前連結会計年度比7億円の増加)となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は117億5千6百万円（前連結会計年度比40億6百万円の増加、（前連結会計年度比51.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 36億1千6百万円の増加（前連結会計年度比20億6千6百万円の増加、前連結会計年度比133.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（22億6千7百万円）、減価償却費の計上（10億8千万円）、仕入債務の増加（5億3千3百万円）による収入及び、法人税等の支払（3億6千4百万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は 2億2千3百万円の減少（前連結会計年度比3億8百万円の増加、前連結会計年度比58.0%減）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（15億3千万円）及び、定期預金預入による支出（6億2千万円）、有形固定資産の取得（11億2千3百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は 6億9千7百万円の減少（前連結会計年度比4億9千8百万円の減少、前連結会計年度比250.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済（3億8千7百万円）、配当金の支払（2億4千3百万円）、少数株主への配当金の支払額（6千万円）による支出によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化及び研究開発力の強化などを目的とした投資を行っております。また当社グループは単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。

当連結会計年度の設備投資額は11億3千7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	637	301	- (-)	26,697	13	27,649	33
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	事務所 研究所	956,264	3,274	189,777 (10,298.56)	-	20,665	1,169,981	76
結城事業所 (茨城県結城市)	事務所 研究所 工場	516,832	437,282	280,760 (48,713.64)	-	80,810	1,315.686	38
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	製造設備	-	-	- (18,721.00)	-	-	-	-
直江津工場 (新潟県上越市福田)	製造設備	1,416	10,564	- (-)	-	18	11,998	10

(注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。

2 従業員数は就業人員であります。

3 福島工場は平成23年12月31日付けで有形固定資産を全て減損いたしました。

4 当社は単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。

5 提出会社の茨城工場の土地の面積及び金額については、同一所在地のため結城事業所に一括して表示しております。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場 第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日	6,702,431	13,404,862		1,809,177		1,805,164

(注) 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数		5	15	78	18		1,655	1,771	-
所有株式数 (単元)		10,833	540	55,395	8,368		58,868	134,004	4,462
所有株式数の割合		8.08	0.40	41.33	6.24		43.93	100.00	-

(注) 自己株式 1,162,310株は、「個人その他」に 11,623単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼商産業株式会社	東京都世田谷区赤堤 2 丁目38番10号	2,100	15.66
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 晴海アイランド・トリトンスクエア・ オフィスタワーZ棟)	1,782	13.29
アグロカネショウ株式会社	東京都港区赤坂 4 丁目 2 番19号	1,162	8.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号晴 海アイランド・トリトンスクエア・オ フィスタワーZ棟)	500	3.72
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	CH BAHNHOFSTRASSE 45 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号)	439	3.27
双日株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号	401	2.99
櫛引 博敬	東京都世田谷区	395	2.95
アグロカネショウ取引先持 株会	東京都港区赤坂 4 丁目 2 番19号	325	2.42
アグロカネショウ従業員持 株会	東京都港区赤坂 4 丁目 2 番19号	314	2.34
日本トラスティ ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	299	2.23
計	-	7,719	57.58

(注) 1 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2 平成25年2月19日付で、主要株主であります櫛引博敬が保有している株式のうち2,100千株(15.66%)を、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の兼商産業株式会社に譲渡いたしました。譲渡に伴い、兼商産業株式会社が新たに主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,162,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,238,100	122,381	-
単元未満株式	普通株式 4,462	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	122,381	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	1,162,300	-	1,162,300	8.67
計	-	1,162,300	-	1,162,300	8.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	130,611
当期間における取得自己株式	40	28,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,162,310		1,162,350	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、その利益を会社、従業員、株主に還元したいと考えております。内部留保資金につきましては、新規製品のための研究開発投資の資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

毎事業年度の配当につきましては株主総会で決定し、配当の回数については原則年1回としております。

平成25年12月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、業績が大幅に伸長したことから、平成26年3月26日の株主総会により普通配当20円に加え、特別配当5円を実施することいたしました。この結果、1株当たり年間配当金は、25円となりました。(配当総額306,063千円)

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年3月26日 定時株主総会	306,063	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	822	1,040	566	475	760
最低(円)	437	725	312	341	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	635	623	740	720	739	760
最低(円)	570	520	549	638	678	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		榎引 博敬	昭和24年6月9日生	昭和48年4月 兼商株式会社入社 昭和52年2月 兼商化学工業株式会社取締役就任 昭和54年2月 兼商株式会社監査役就任 昭和56年2月 同社取締役就任 昭和60年1月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 三和化学工業株式会社代表取締役会長就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長辞任 平成21年6月 三和化学工業株式会社代表取締役会長辞任	1	395
専務取締役		井上 智広	昭和22年8月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 当社開発部長就任 平成7年3月 当社取締役開発部長就任 平成10年3月 当社取締役研究開発部長就任 平成13年4月 当社取締役研究開発本部長就任 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社監査役就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役研究開発本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 当社常務取締役就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社監査役辞任 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役就任 平成22年3月 三和化学工業株式会社取締役就任 平成22年10月 同社取締役辞任 平成23年3月 当社専務取締役就任(現任) 平成23年6月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役辞任	1	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	村岡 孝男	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 三井物産(株)入社 平成8年10月 同社精密化学品部酵素・食品化学営業室長 平成14年2月 スコッツ・ジャパン(株)出向社長 平成17年4月 セルティスジャパン株式会社出向常務取締役 平成18年7月 同社入社常務取締役就任 平成19年3月 同社常務取締役辞任 平成19年3月 当社入社取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 取締役就任(現任) 平成22年7月 当社取締役海外事業本部長兼所沢事業所長就任 平成23年3月 当社常務取締役兼所沢事業所長就任 平成23年6月 グリーンカネシヨウ株式会社代表取締役社長辞任 平成24年1月 当社常務取締役事業管理本部長就任 平成25年3月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	1	14
取締役	生産本部長	市野 則夫	昭和29年10月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社購買部長 平成15年4月 当社生産本部副本部長兼生産管理部長 平成16年9月 当社生産本部長兼生産管理部長就任 平成16年9月 三和化学工業株式会社監査役就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長兼生産管理部長就任 平成17年4月 当社取締役生産本部長兼購買部長就任 平成20年3月 三和化学工業株式会社取締役就任 平成22年4月 当社取締役生産本部長(現任) 平成22年10月 三和化学工業株式会社取締役辞任 平成24年9月 アグロ カネシヨウ コリア株式会社代表理事就任(現任)	1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術普及本部長	森田 幸一	昭和23年4月1日生	昭和56年5月 当社入社 平成3年5月 当社関東支店長就任 平成21年3月 当社取締役関東支店長 平成23年3月 当社取締役営業技術普及本部副本部長兼関東支店長就任 平成24年1月 当社取締役営業技術普及本部長兼関東支店長就任 平成25年3月 当社取締役技術普及本部長(現任)	1	9
取締役	経営企画本部長	角田 俊博	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 (株)トーマン入社 平成7年2月 Tomen Agro, Inc. (平成10年Arvesta Corp.に社名変更) 副社長 平成17年1月 アリスタライフサイエンス(株) グローバル人事副本部長兼広報部長 平成18年12月 (株)ハーバー研究所 事業開発部事業推進ディレクター 平成20年9月 当社入社 経営企画室CSR推進部長 平成21年3月 当社取締役CSR推進室長就任 平成22年12月 当社取締役管理本部長兼CSR推進室長就任 平成23年1月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼CSR推進室長就任 平成23年2月 当社取締役管理本部長兼CSR推進室長就任 平成23年3月 当社取締役経営企画本部長就任(現任) 平成24年9月 アグロ カネショウ コリア株式会社理事就任(現任)	1	14
取締役	技術普及本部副本部長 兼 製品普及部長	高石 文雄	昭和26年11月19日生	昭和48年2月 当社入社 平成17年4月 当社四国支店長 平成19年4月 当社西日本支店長 平成23年3月 当社取締役営業技術普及本部副本部長兼西日本支店長就任 平成25年3月 当社取締役技術普及本部副本部長兼製品普及部長就任(現任)	1	10
取締役	研究開発本部長	金瀬 聖	昭和39年9月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発部長 平成19年4月 当社開発部長兼化学研究部長 平成22年7月 当社研究開発本部長兼化学研究部長 平成23年3月 当社取締役研究開発本部長就任(現任) 平成24年9月 アグロ カネショウ コリア株式会社理事就任(現任)	1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	営業本部長	後藤 純	昭和33年11月28日生	昭和59年4月	ヘキストジャパン(株)入社	1	4
				平成7年4月	ヘキストシェーリングアグレボ(株)大阪営業所長		
				平成12年1月	アベンティスクロップサイエンス(株)マーケティング本部チームリーダー		
				平成14年10月	バイエルクロップサイエンス(株)執行役員 エンバイロサイエンス事業本部長		
				平成15年1月	(株)ユニカス取締役会長(兼務)		
				平成18年1月	同社外取締役(兼務)		
				平成20年7月	Bayer Crop Science AG出向 グローバルポートフォリオマネージャー		
				平成22年6月	バイエルクロップサイエンス(株)執行役員 マーケティング本部長		
				平成24年7月	当社入社 当社営業技術普及本部副本部長就任		
				平成25年3月	当社取締役営業本部長就任(現任)		
取締役	管理本部副本部長	海部 行延	昭和32年9月15日生	昭和56年4月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行	1	4
				平成12年6月	同行財務部部長		
				平成21年8月	(株)あおぞら銀行統合リスク管理部部長		
				平成23年2月	当社入社 当社総務部長		
				平成25年3月	当社取締役管理本部副本部長就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 正次	昭和25年2月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成元年4月 当社中部支店長 平成15年4月 当社営業部長 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年3月 三和化学工業株式会社監査役就任 平成22年10月 同社監査役辞任	2	9
監査役		横山 和夫	昭和12年1月18日生	昭和34年12月 税理士登録 昭和35年3月 横山税務会計事務所開設 昭和38年12月 公認会計士登録 昭和39年1月 横山公認会計士事務所開設 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	3	20
監査役		大久保 雅晴	昭和26年6月16日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和57年1月 新都心総合法律事務所代表 平成17年3月 当社補欠監査役 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	2	5
計						559

- 1 平成25年定時株主総会終結時から平成27年定時株主総会終結時まで
 - 2 平成23年定時株主総会終結時から平成27年定時株主総会終結時まで
 - 3 平成24年定時株主総会終結時から平成28年定時株主総会終結時まで
- (注) 1 監査役 横山和夫及び大久保雅晴は、社外監査役であります。

(注) 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	
横山 良和	昭和39年7月2日生	平成元年10月 平成5年7月 平成5年7月 平成5年7月 平成5年9月 平成9年6月 平成15年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 横山公認会計士事務所入所(現在に至る) 監査法人新橋会計社代表社員 税理士登録 横山良和公認会計事務所開設(現在に至る) ㈱ヨロズ監査役(現在に至る)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、株主、顧客、社会、従業員に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

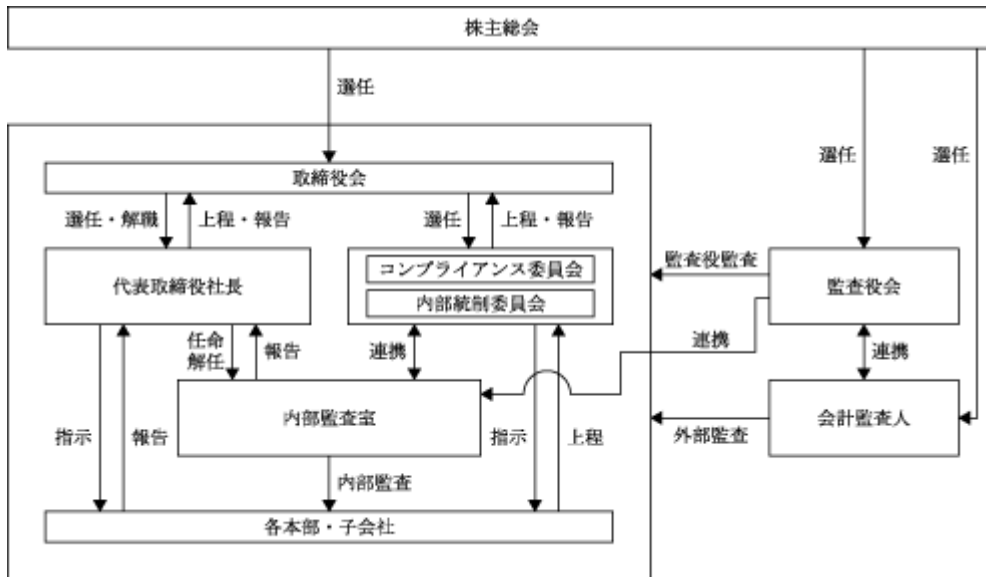
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は10名（平成26年3月28日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（平成26年3月28日現在 常勤1名、非常勤2名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役によって構成され、取締役会及び重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、提出日現在次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備運用状況

内部統制システムにつきましては、内部統制委員会が中心となり、当社及びグループ各社間での内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備運用しております。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、コンプライアンス委員会が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室（1名）により各部署の業務運営監査を定期的を実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しましては、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は公認会計士及び弁護士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年2回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士6名、その他5名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士 (業務執行社員)	杉本 茂次 (継続監査年数1年) 五十嵐 徹 (継続監査年数2年)
--------------------------	--------------------------------------

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。監査役会は、監査内容について会計監査人及び取締役会と定期的に意見交換を行っており、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項についても常に情報を共有し、改善に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、経営監視の役割は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成された監査役会に全面的に委ねております。監査役会では、取締役会のほか重要会議への出席、代表取締役社長や各取締役、会計監査人、主要な使用人と計画的に会合を開くなどして収集した情報をもとに、取締役の善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行を踏まえた業務執行の状況の監視やコンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証をおこなっております。

また、当社では、当社の業態や規模から見て、社外監査役を含めた監査役会によって外部からの経営監視は十分に機能しているものと判断し、社外取締役を選任しておりません。今後は、経営の助言・監督において高い専門性を備えた有識者等を念頭に、社外取締役の選任を検討していく予定であります。

社外監査役、横山和夫氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であること、大久保雅晴氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

今後につきましても、社外監査役の選任については、客観性・中立性の確保を大前提とする方針です。

社外監査役と当社との間には、当社株式保有を除き、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、また、それぞれ専門家としての立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査と助言を行っていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、適正な独立性を確保しております。

なお、当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	157,026	126,300	30,726	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10,537	9,450	1,087	1
社外役員	12,124	10,500	1,624	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(8名)に対し使用人分給与(賞与を含む)56,070千円を支給しております。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の協議によっております。また、役員への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において支給しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 155,609千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,740.00	33,072	金融・財務取引の関係維持
生化学工業株式会社	45,000.00	41,400	取引関係の維持・強化
川崎化成工業株式会社	200,000.00	20,400	取引関係の維持・強化
カネコ種苗株式会社	13,310.00	9,143	取引関係の維持・強化
株式会社新川	1,670.00	698	取引関係の維持・強化
株式会社化学工業日報社	500.00	12	同業他社の動向把握

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,740.00	49,787	金融・財務取引の関係維持
生化学工業株式会社	45,000.00	57,870	取引関係等の円滑化
川崎化成工業株式会社	200,000.00	35,400	取引関係等の円滑化
カネコ種苗株式会社	13,310.00	11,393	取引関係等の円滑化
株式会社新川	1,670.00	1,145	取引関係等の円滑化
株式会社化学工業日報社	500.00	12	同業他社の動向把握

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がないときは、法令で定められている額を限度として責任を負担する旨定款で規定しておりますが、個別契約は締結しておりません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別措置の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27,500	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬1,303千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬1,676千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体の行うセミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,666,748	11,776,443
受取手形及び売掛金	³ 3,305,660	³ 3,717,691
商品及び製品	1,619,517	1,557,940
仕掛品	128,416	90,492
原材料及び貯蔵品	878,644	912,009
為替予約	-	298,019
繰延税金資産	70,559	244,335
その他	358,580	88,768
貸倒引当金	-	11,110
流動資産合計	15,028,128	18,674,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,050,956	2,528,994
減価償却累計額	992,594	1,030,470
建物及び構築物(純額)	¹ 1,058,362	¹ 1,498,523
機械装置及び運搬具	1,560,428	2,096,678
減価償却累計額	1,533,486	1,644,966
機械装置及び運搬具(純額)	26,942	451,712
土地	¹ 671,964	¹ 552,453
リース資産	17,130	30,354
減価償却累計額	1,713	6,461
リース資産(純額)	15,417	23,892
建設仮勘定	399,367	-
その他	477,555	541,583
減価償却累計額	417,510	438,256
その他(純額)	60,044	103,326
有形固定資産合計	2,232,098	2,629,909
無形固定資産		
のれん	746,892	-
その他	21,348	22,163
無形固定資産合計	768,240	22,163
投資その他の資産		
投資有価証券	² 118,956	² 169,839
繰延税金資産	142,815	121,352
その他	203,179	222,611
貸倒引当金	26,800	32,828
投資その他の資産合計	438,152	480,974
固定資産合計	3,438,491	3,133,047
資産合計	18,466,620	21,807,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078,904	1,717,708
1年内返済予定の長期借入金	¹ 387,600	¹ 386,000
リース債務	4,438	7,215
未払法人税等	330,870	829,923
賞与引当金	44,114	41,777

その他	1,292,575	1,008,326
流動負債合計	3,138,503	3,990,951
固定負債		
退職給付引当金	439,544	479,477
役員退職慰労引当金	431,520	460,644
長期借入金	¹ 1,095,400	¹ 709,400
リース債務	15,535	20,816
その他	806,836	799,319
固定負債合計	2,788,836	2,469,656
負債合計	5,927,340	6,460,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,810,804	1,810,804
利益剰余金	7,821,122	8,932,675
自己株式	459,739	459,869
株主資本合計	10,981,365	12,092,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,666	60,536
繰延ヘッジ損益	17,656	11,059
為替換算調整勘定	369,153	502,395
その他の包括利益累計額合計	359,143	551,873
少数株主持分	1,917,058	2,702,368
純資産合計	12,539,280	15,347,030
負債純資産合計	18,466,620	21,807,638

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,917,967	13,351,019
売上原価	6,709,363	8,036,762
売上総利益	5,208,604	5,314,256
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,042,855	^{1, 2} 4,274,747
営業利益	1,165,749	1,039,508
営業外収益		
受取利息	16,540	11,130
受取配当金	1,062	3,039
受取地代家賃	15,569	16,088
為替差益	11,647	819,700
その他	8,744	57,692
営業外収益合計	53,565	907,651
営業外費用		
支払利息	33,591	25,765
その他	12,492	7,690
営業外費用合計	46,083	33,455
経常利益	1,173,230	1,913,704
特別利益		
固定資産売却益	³ 55,576	-
受取補償金	-	⁴ 569,164
特別利益合計	55,576	569,164
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 15,436	-
固定資産売却損	⁶ 28,228	-
減損損失	⁷ 13,542	⁷ 129,460
災害による損失	-	⁸ 86,124
特別損失合計	57,207	215,584
税金等調整前当期純利益	1,171,599	2,267,284
法人税、住民税及び事業税	320,117	820,385
法人税等調整額	87,177	173,939
法人税等合計	407,294	646,445
少数株主損益調整前当期純利益	764,305	1,620,838
少数株主利益	108,612	264,429
当期純利益	655,693	1,356,408

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	764,305	1,620,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,766	32,870
繰延ヘッジ損益	5,317	6,597
為替換算調整勘定	636,035	1,452,583
その他の包括利益合計	¹ 650,119	¹ 1,492,050
包括利益	1,414,424	3,112,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,051,398	2,267,425
少数株主に係る包括利益	363,026	845,462

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	7,286,558	511,132	10,389,767
当期変動額					
剰余金の配当			121,128		121,128
当期純利益			655,693		655,693
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分		5,640		51,429	57,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,640	534,564	51,393	591,598
当期末残額	1,809,177	1,810,804	7,821,122	459,739	10,981,365

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,900	22,973	750,775	754,848	1,600,241	11,235,160
当期変動額						
剰余金の配当						121,128
当期純利益						655,693
自己株式の取得						36
自己株式の処分						57,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,766	5,317	381,621	395,705	316,816	712,521
当期変動額合計	8,766	5,317	381,621	395,705	316,816	1,304,119
当期末残高	27,666	17,656	369,153	359,143	1,917,058	12,539,280

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	1,810,804	7,821,122	459,739	10,981,365
当期変動額					
剰余金の配当			244,855		244,855
当期純利益			1,356,408		1,356,408
自己株式の取得				130	130
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		-	1,111,553	130	1,111,422
当期末残高	1,809,177	1,810,804	8,932,675	459,869	12,092,788

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,666	17,656	369,153	359,143	1,917,058	12,539,280
当期変動額						
剰余金の配当						244,855
当期純利益						1,356,408
自己株式の取得						130
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,870	6,597	871,549	911,016	785,310	1,696,327
当期変動額合計	32,870	6,597	871,549	911,016	785,310	2,807,750
当期末残高	60,536	11,059	502,395	551,873	2,702,368	15,347,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,171,599	2,267,284
減価償却費	774,115	1,080,625
減損損失	13,542	129,460
災害損失	-	86,124
受取補償金	-	569,164
賞与引当金の増減額(は減少)	44,114	2,336
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,340	39,932
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,481	29,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	17,139
受取利息及び受取配当金	17,603	14,170
支払利息	33,591	25,765
有形固定資産売却損益(は益)	27,348	-
売上債権の増減額(は増加)	131,651	185,473
固定資産除却損	15,436	-
たな卸資産の増減額(は増加)	231,123	76,922
為替差損益(は益)	27,769	55,840
その他の流動資産の増減額(は増加)	217,642	31,965
仕入債務の増減額(は減少)	235,060	533,447
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,008	81,276
その他	3,026	2,291
小計	1,509,308	3,510,442
利息及び配当金の受取額	20,764	13,167
利息の支払額	33,699	25,765
災害損失の支払額	-	86,124
法人税等の支払額	7,832	364,537
法人税等の還付額	60,824	-
補償金の受取額	-	569,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,366	3,616,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	14,230	-
有形固定資産の取得による支出	325,570	1,123,243
有形固定資産の売却による収入	107,516	-
無形固定資産の取得による支出	10,592	3,753
有形固定資産の除却による支出	4,548	-
貸付けによる支出	10,000	18,000
貸付金の回収による収入	10,758	11,379
定期預金の預入による支出	1,020,272	620,000
定期預金の払戻による収入	734,848	1,530,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,090	223,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	286,800	387,600
自己株式の売却による収入	57,070	-
自己株式の取得による支出	36	130
配当金の支払額	120,967	243,578
少数株主への配当金の支払額	46,210	60,152
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,219	5,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,163	697,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	519,354	1,310,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,337,466	4,006,584
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,392	7,749,859

現金及び現金同等物の期末残高	1 7,749,859	1 11,756,443
----------------	-------------	--------------

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA

(2)非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

アグロ カネショウ コリア株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグロ カネショウ コリア株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、建物（附属設備は除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械装置 7年～8年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は30,769千円であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約 振当処理によっております。

金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引、借入金の利息

ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	874,914千円	847,734千円
土地	10,062千円	10,062千円
合計	884,976千円	857,797千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,283,000千円	996,200千円
合計	1,283,000千円	996,200千円

2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	14,230千円	14,230千円

3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	225,857千円	284,296千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	843,262千円	815,012千円
退職給付費用	76,144千円	78,824千円
役員退職引当金繰入額	19,743千円	33,437千円
委託試験費	363,766千円	286,142千円
減価償却費	763,474千円	931,002千円
賞与引当金繰入額	44,114千円	41,777千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	17,139千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	109,515千円	79,836千円

3 (前連結会計年度)

固定資産売却益は主に土地売却益であります。

4 (当連結会計年度)

東京電力株式会社からの補償金の一部入金であります。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	7,735千円	- 千円
機械装置及び運搬具	5千円	- 千円
その他(工具器具備品)	115千円	- 千円
固定資産撤去費用	7,580千円	- 千円
合計	15,436千円	- 千円

6 (前連結会計年度)

固定資産売却損は主に土地売却損であります。

7 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
当社 所沢生物 研究棟 (埼玉県 所沢市)	遊休資産	建物及 び構築 物	12,740千円
	遊休資産	その他	802千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当連結会計年度において、当社所沢生物研究棟は閉鎖が決定し、除却予定であるため、建物及び構築物、その他は帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(当連結会計年度)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
当社 所沢事業 所 (埼玉県 所沢市)	遊休地	土地	129,460千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当連結会計年度において使用見込みのなくなった旧生物棟の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づき算定しております。

8 (当連結会計年度)

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による損失を計上しており、その内容は撤去費用及び修繕費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,569千円	50,882千円
税効果調整前	13,569千円	50,882千円
税効果額	4,803千円	18,012千円
その他有価証券評価差額金	8,766千円	32,870千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8,231千円	10,212千円
税効果調整前	8,231千円	10,212千円
税効果額	2,913千円	3,615千円
繰延ヘッジ損益	5,317千円	6,597千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	636,035千円	1,452,583千円
税効果調整前	636,035千円	1,452,583千円
為替換算調整勘定	636,035千円	1,452,583千円
その他の包括利益合計	650,119千円	1,492,050千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	-	-	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,291,998	92	130,000	1,162,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年5月17日取締役会決議による第三者割当による130,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	-	-	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,162,090	220	-	1,162,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306,063	25.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	8,666,748千円	11,776,443千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	916,889千円	20,000千円
現金及び現金同等物	7,749,859千円	11,756,443千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	37,056	33,218	-	3,837
ソフトウェア	22,176	20,868	-	1,308
合計	59,232	54,086	-	5,145

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	36,467	36,467	-	-
ソフトウェア	18,168	18,168	-	-
合計	54,635	54,635	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,105	-
1年超	40	-
合計	5,145	-

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	11,843	5,145
減価償却費相当額	11,843	5,145

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

借入金の使途は設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して一部金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引は社内の管理規程に基づき、為替予約に関しては取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。金利スワップに関しては限度額による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、経営企画本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	8,666,748	8,666,748	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,305,660	3,305,660	-
(3) 投資有価証券	104,714	104,714	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,078,904)	(1,078,904)	-
(5) 未払法人税等	(330,870)	(330,870)	-
(6) 長期借入金	(1,483,000)	(1,483,000)	-
(7) デリバティブ取引（*2）	(27,331)	(27,331)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	11,776,443	11,776,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,717,691	3,717,691	-
(3) 投資有価証券	155,596	155,596	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,717,708)	(1,717,708)	-
(5) 未払法人税等	(829,923)	(829,923)	-
(6) 長期借入金	(1,095,400)	(1,095,400)	-
(7) デリバティブ取引（*2）	280,900	280,900	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の相場によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利の借入については、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。また、固定金利については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)

(前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額12千円)及び非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額14,230千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額12千円)及び非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額14,230千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	8,666,748
受取手形及び売掛金	3,305,660
合計	11,972,408

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	11,776,443
受取手形及び売掛金	3,717,691
合計	15,494,134

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	387,600	386,000	286,800	286,800	135,800	
合計	387,600	386,000	286,800	286,800	135,800	

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	386,000	286,800	286,800	135,800		
合計	386,000	286,800	286,800	135,800		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	104,714	61,886	42,827
	小計	104,714	61,886	42,827
合計		104,714	61,886	42,827

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	155,596	61,886	93,710
	小計	155,596	61,886	93,710
合計		155,596	61,886	93,710

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	641,500	498,100	27,331

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	498,100	354,700	17,119

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類等	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユー 口	745,720	-	298,019	298,019

(注) 時価の算定方法 為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
イ 退職給付債務	1,010,549	1,037,961
ロ 年金資産	409,289	512,199
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	601,260	525,762
ニ 未認識数理計算上の差異	161,715	46,285
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	439,544	479,477

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
イ 勤務費用	52,473	60,062
ロ 利息費用	17,677	12,027
ハ 期待運用収益	10,981	15,047
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,728	32,935
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	82,897	89,978

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
3.03%	3.73%

(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(注) 数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税	20,349千円	49,473千円
未払割戻金	20,888千円	20,966千円
賞与引当金	16,675千円	15,792千円
未実現利益	-千円	126,315千円
その他	12,646千円	31,788千円
小計	70,559千円	244,335千円
繰延税金資産合計	70,559千円	244,335千円
繰延税金負債		
未収事業税	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	70,559千円	244,335千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
資産除去債務	4,602千円	4,602千円
退職給付引当金	157,737千円	171,259千円
役員退職慰労引当金	152,861千円	163,067千円
貸倒引当金	9,487千円	11,680千円
減損損失	30,176千円	71,033千円
繰延ヘッジ損益	9,675千円	6,060千円
その他	2,080千円	5,815千円
小計	366,620千円	433,519千円
評価性引当額	192,037千円	252,553千円
繰延税金資産合計	174,583千円	180,966千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,161千円	33,173千円
海外子会社の留保利益金	16,606千円	26,440千円
繰延税金負債合計	31,767千円	59,613千円
繰延税金資産の純額	142,815千円	121,352千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.3%
住民税均等割等	1.7%	0.9%
試験研究費控除	5.4%	2.7%
評価性引当額の増減	0.7%	2.9%
みなし利息控除等	6.1%	5.4%
未実現利益に係る税効果未認識額	4.5%	4.9%
親会社税率との差異	2.7%	1.2%
税率変更による影響	0.7%	0.1%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	28.5%

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、製品及びサービスの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	合計
9,672,787	1,240,929	1,004,249	11,917,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カネコ種苗株式会社	1,886,936

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、製品及びサービスの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	合計
10,187,857	2,065,700	1,097,461	13,351,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カネコ種苗株式会社	1,991,349

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	867円63銭	1,032円85銭
1株当たり当期純利益	53円80銭	110円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	655,693	1,356,408
普通株式に係る当期純利益(千円)	655,693	1,356,408
普通株式の期中平均株式数(株)	12,187,751	12,242,662

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,539,280	15,347,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,917,058	2,702,368
(うち少数株主持分)(千円)	(1,917,058)	(2,702,368)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,622,221	12,644,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,242,772	12,242,552

(重要な後発事象)

(株式の売出し及び自己株式の処分)

平成26年3月10日開催の当社取締役会において、当社株式の売出し及び自己株式の処分を行うことを決議しております。

なお、当社株主による株式売出し(引受人の買取引受による売出し)及び当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)は、平成26年3月27日に受け渡しが完了しております。

1. 当社株主による株式売出し(引受人の買取引受による売出し)

- (1) 売出株式数 当社普通株式 1,300,000株
- (2) 売出人 三井物産株式会社
- (3) 売出価格 690円
- (4) 売出価格の総額 897,000千円
- (5) 売出方法 売出しとし、野村證券株式会社(以下、引受人)に全株式を買取引受けさせる。
- (6) 受渡期日 平成26年3月27日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売出株式数 当社普通株式 195,000株
- (2) 売出人 野村證券株式会社
- (3) 売出価格 690円
- (4) 売出価格の総額 134,550千円
- (5) 売出方法 引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から195,000株を上限として借入れ当社株式の売出しを行う。
- (6) 受渡期日 平成26年3月27日

3. 第三者割当による自己株式の処分(予定)

- (1) 処分株式数 当社普通株式 195,000株(上限)
- (2) 割当先 野村證券株式会社
- (3) 払込金額 1株につき656.97円
- (4) 申込予定期日 平成26年4月17日
- (5) 払込予定期日 平成26年4月18日

(債権の取立不能または取立遅延について)

当社の取引先である株式会社トコリに対する債権について、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。概要は次のとおりであります。

1. 債務者の概要

(1) 商号

株式会社トコリ

(2) 本店所在地

和歌山県有田市箕島51番地

(3) 代表者

田中利一郎

(4) 資本金の額

10,000千円

(5) 主な事業内容

農菜事業

2. 債務者に生じた事実及びその事実が生じた年月日

平成26年3月24日 法的整理の手續に入る旨を、債務者の委任弁護士からの通知書により確認

3. 債務者に対する債権の種類及び金額

(1) 債権の種類

売掛金

(2) 金額

61,173千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	387,600	386,000	1.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,438	7,215	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,095,400	709,400	1.20	平成27年1月1日～平成29年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,535	20,816	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,502,973	1,123,431	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,215	7,215	4,996	1,388
長期借入金	286,800	286,800	135,800	-
合計	294,015	294,015	140,796	1,388

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,779,709	7,473,416	10,648,221	13,351,019
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	706,793	1,301,364	1,598,493	2,267,284
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	436,406	808,328	993,219	1,356,408
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.65	66.03	81.13	110.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	35.65	30.38	15.10	29.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,888	5,150,665
受取手形	² 604,835	² 812,683
売掛金	2,550,732	2,484,462
商品及び製品	1,797,983	1,607,800
仕掛品	128,416	90,492
原材料及び貯蔵品	888,567	602,685
前渡金	259,299	-
前払費用	16,252	16,687
為替予約	-	298,019
繰延税金資産	70,559	118,019
その他	44,682	45,085
貸倒引当金	-	11,110
流動資産合計	10,678,219	11,215,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,761,675	2,152,611
減価償却累計額	769,273	787,771
建物（純額）	¹ 992,402	¹ 1,364,839
構築物	289,281	376,383
減価償却累計額	223,320	242,698
構築物（純額）	65,960	133,684
機械及び装置	1,523,220	2,054,820
減価償却累計額	1,498,795	1,606,510
機械及び装置（純額）	24,424	448,309
車両運搬具	37,208	41,858
減価償却累計額	34,690	38,455
車両運搬具（純額）	2,517	3,402
工具、器具及び備品	474,193	536,998
減価償却累計額	414,359	434,053
工具、器具及び備品（純額）	59,833	102,945
土地	¹ 671,964	¹ 552,453
リース資産	17,130	30,354
減価償却累計額	1,713	6,461
リース資産（純額）	15,417	23,892
建設仮勘定	399,367	-
有形固定資産合計	2,231,888	2,629,527
無形固定資産		
電話加入権	8,562	8,562
ソフトウェア	9,179	10,503
リース資産	3,606	2,804
その他	60	293
無形固定資産合計	21,408	22,163
投資その他の資産		
投資有価証券	104,726	155,609
関係会社株式	2,576,493	2,576,493
従業員に対する長期貸付金	81,210	87,831
繰延税金資産	159,422	147,792

敷金及び保証金	78,680	78,272
その他	43,289	56,507
貸倒引当金	26,800	32,828
投資その他の資産合計	3,017,022	3,069,678
固定資産合計	5,270,318	5,721,369
資産合計	15,948,538	16,936,862
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,288	272,427
買掛金	669,263	1,016,146
1年内返済予定の長期借入金	¹ 387,600	¹ 386,000
未払金	645,032	655,709
未払費用	236,780	252,050
未払法人税等	220,784	599,299
未払消費税等	14,630	13,162
預り金	28,596	41,541
設備関係支払手形	296,261	4,802
賞与引当金	44,114	41,777
リース債務	4,438	7,215
その他	1,702	1,702
流動負債合計	2,839,493	3,291,835
固定負債		
長期借入金	¹ 1,095,400	¹ 709,400
退職給付引当金	439,544	479,477
役員退職慰労引当金	431,520	460,644
長期預り保証金	766,504	769,199
リース債務	15,535	20,816
その他	40,331	30,119
固定負債合計	2,788,836	2,469,656
負債合計	5,628,329	5,761,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
その他資本剰余金	5,640	5,640
資本剰余金合計	1,810,804	1,810,804
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,590,000	1,590,000
別途積立金	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金	1,166,920	1,982,745
利益剰余金合計	7,149,955	7,965,780
自己株式	459,739	459,869
株主資本合計	10,310,198	11,125,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,666	60,536
繰延ヘッジ損益	17,656	11,059
評価・換算差額等合計	10,010	49,477
純資産合計	10,320,208	11,175,370
負債純資産合計	15,948,538	16,936,862

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,583,959	11,172,155
売上原価		
製品期首たな卸高	1,609,706	1,797,983
当期製品製造原価	6,846,380	7,468,190
合計	8,456,086	9,266,174
他勘定振替高	¹ 39,930	¹ 42,610
製品期末たな卸高	1,797,983	1,607,800
売上原価合計	6,618,172	7,615,763
売上総利益	3,965,786	3,556,391
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,156,835	^{2, 3} 3,124,251
営業利益	808,951	432,140
営業外収益		
受取利息	1,860	770
受取配当金	⁴ 71,108	⁴ 93,625
受取地代家賃	15,569	16,088
為替差益	11,345	820,912
その他	8,744	10,680
営業外収益合計	108,627	942,077
営業外費用		
支払利息	33,420	25,598
支払手数料	598	598
その他	11,893	7,092
営業外費用合計	45,912	33,289
経常利益	871,666	1,340,929
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 55,576	-
受取補償金	-	⁶ 569,164
特別利益合計	55,576	569,164
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 15,436	-
固定資産売却損	⁸ 28,228	-
減損損失	⁹ 13,542	⁹ 129,460
災害による損失	-	¹⁰ 86,124
特別損失合計	57,207	215,584
税引前当期純利益	870,035	1,694,508
法人税、住民税及び事業税	221,621	691,285
法人税等調整額	83,867	57,458
法人税等合計	305,489	633,827
当期純利益	564,545	1,060,680

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	6,100,614	89.6	6,508,049	87.6
労務費		123,101	1.8	212,878	2.9
経費		584,065	8.6	710,336	9.6
当期総製造費用		6,807,781	100.0	7,431,264	100.0
期首仕掛品棚卸高		167,963		128,416	
合計		6,975,745		7,559,680	
期末仕掛品棚卸高	3	128,416		90,492	
他勘定振替高		948		997	
当期製品製造原価		6,846,380		7,468,190	

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 462,204千円 光熱費 7,223 賃借料 13,181 修繕費 3,944 運賃保管料 70,931 減価償却費 7,501	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 376,103千円 光熱費 10,896 賃借料 14,434 修繕費 42,810 運賃保管料 75,897 減価償却費 148,650
3 他勘定振替高は次のとおりであります。 試験研究費 948千円	3 他勘定振替高は次のとおりであります。 試験研究費 997千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	-	1,805,164
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5,640	5,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			5,640	5,640
当期末残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
研究開発積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	723,503	6,706,538
当期変動額					
剰余金の配当				121,128	121,128
当期純利益				564,545	564,545
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				443,416	443,416
当期末残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,166,920	7,149,955

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	511,132	9,809,747	18,900	22,973	4,073	9,805,674
当期変動額						
剰余金の配当		121,128				121,128
当期純利益		564,545				564,545
自己株式の取得	36	36				36
自己株式の処分	51,429	57,070				57,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,766	5,317	14,083	14,083
当期変動額合計	51,393	500,450	8,766	5,317	14,083	514,534
当期末残高	459,739	10,310,198	27,666	17,656	10,010	10,320,208

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			-	-
当期末残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804

(単位：千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,166,920	7,149,955
当期変動額					
剰余金の配当				244,855	244,855
当期純利益				1,060,680	1,060,680
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				815,825	815,825
当期末残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,982,745	7,965,780

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	459,739	10,310,198	27,666	17,656	10,010	10,320,208
当期変動額						
剰余金の配当		244,855				244,855
当期純利益		1,060,680				1,060,680
自己株式の取得	130	130				130
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,870	6,597	39,467	39,467
当期変動額合計	130	815,694	32,870	6,597	39,467	855,161
当期末残高	459,869	11,125,893	60,536	11,059	49,477	11,175,370

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 同上

原材料及び貯蔵品 原材料は総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年~50年

機械装置 8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は30,769千円であります。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約 振当処理によっております。

金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引、借入金の利息

ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約取引とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	874,914千円	847,734千円
土地	10,062千円	10,062千円
合計	884,976千円	857,797千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,283,000千円	996,200千円
合計	1,283,000千円	996,200千円

- 2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	225,857千円	284,296千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
販売推進費	39,930千円	42,610千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費	97,551千円	111,244千円
従業員賞与	274,606千円	227,800千円
旅費交通費	218,783千円	217,935千円
減価償却費	95,136千円	86,509千円
手数料	121,030千円	146,723千円
運賃保管料	313,165千円	338,376千円
委託試験費	278,517千円	135,514千円
役員報酬	133,500千円	146,250千円
給料手当	816,253千円	781,466千円
退職給付費用	76,144千円	78,824千円
役員退職引当金繰入額	19,743千円	33,437千円
福利厚生費	173,420千円	184,529千円
賃借料	146,616千円	138,912千円
賞与引当金繰入額	44,114千円	41,777千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	17,139千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	109,515千円	79,836千円

4 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	68,234千円	90,586千円

5 (前事業年度)

固定資産売却益は主に土地売却益であります。

6 (当事業年度)

東京電力株式会社からの補償金の一部入金であります。

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
建物	7,094千円	- 千円
構築物	641千円	- 千円
機械装置及び運搬具	5千円	- 千円
工具、器具及び備品	115千円	- 千円
固定資産撤去費用	7,580千円	- 千円
合計	15,436千円	- 千円

8 (前事業年度)

固定資産売却損は主に土地売却損であります。

9 減損損失

(前事業年度)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
所沢生物 研究棟 (埼玉県 所沢市)	遊休資産	建物	12,480千円
	遊休資産	構築物	259千円
	遊休資産	工具器具 及び 備品	802千円

(グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当事業年度において、当社所沢生物研究棟は閉鎖が決定し、除却予定であるため、建物及び構築物、工具器具及び備品は帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(当事業年度)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
当社 所沢事業 所 (埼玉県 所沢市)	遊休地	土地	129,460千円

(グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当事業年度において使用見込みのなくなった旧生物棟の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づき算定しております。

10（当事業年度）

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による損失を計上しており、その内容は撤去費用及び修繕費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,291,998	92	130,000	1,162,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年5月17日取締役会決議による第三者割当による130,000株であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,162,090	220		1,162,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	37,056	33,218	-	3,837
ソフトウェア	22,176	20,868	-	1,308
合計	59,232	54,086	-	5,145

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	36,467	36,467	-	-
ソフトウェア	18,168	18,168	-	-
合計	54,635	54,635	-	-

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	5,105	-
1年超	40	-
合計	5,145	-

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
	支払リース料	11,843
減価償却費相当額	11,843	5,145

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,576,493千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,576,493千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税	20,349千円	49,473千円
未払割戻金	20,888千円	20,966千円
賞与引当金	16,675千円	15,792千円
製品等廃棄損等	10,748千円	19,420千円
その他	1,898千円	12,368千円
繰延税金資産合計	70,559千円	118,019千円
繰延税金負債		
未収事業税	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	70,559千円	118,019千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	157,737千円	171,259千円
役員退職慰労引当金	152,861千円	163,067千円
減損損失	30,176千円	71,033千円
繰延ヘッジ損益	9,675千円	6,060千円
貸倒引当金	9,487千円	11,680千円
資産除去債務	4,602千円	4,602千円
その他	2,080千円	5,815千円
小計	366,620千円	433,519千円
評価性引当額	192,037千円	252,553千円
繰延税金資産合計	174,583千円	180,966千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,161千円	33,173千円
繰延税金負債合計	15,161千円	33,173千円
繰延税金資産の純額	159,422千円	147,792千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.5%
住民税均等割等	2.3%	1.1%
試験研究費控除	7.3%	3.6%
評価性引当額の増減	0.9%	3.8%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.0%
税率変更による影響	0.9%	0.1%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	37.4%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	842円96銭	912円83銭
1株当たり当期純利益	46円32銭	86円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	564,545	1,060,680
普通株式に係る当期純利益(千円)	564,545	1,060,680
普通株式の期中平均株式数(株)	12,187,751	12,242,662

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,320,208	11,175,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,320,208	11,175,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,242,772	12,242,552

(重要な後発事象)

(株式の売出し及び自己株式の処分)

平成26年3月10日開催の当社取締役会において、当社株式の売出し及び自己株式の処分を行うことを決議しております。

なお、当社株主による株式売出し(引受人の買取引受による売出し)及び当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)は、平成26年3月27日に受け渡しが完了しております。

1. 当社株主による株式売出し(引受人の買取引受による売出し)

- (1) 売出株式数 当社普通株式 1,300,000株
- (2) 売出人 三井物産株式会社
- (3) 売出価格 690円
- (4) 売出価格の総額 897,000千円
- (5) 売出方法 売出しとし、野村証券株式会社(以下、引受人)に全株式を買取引受けさせる。
- (6) 受渡期日 平成26年3月27日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売出株式数 当社普通株式 195,000株
- (2) 売出人 野村証券株式会社
- (3) 売出価格 690円
- (4) 売出価格の総額 134,550千円
- (5) 売出方法 引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主から195,000株を上限として借入れ当社株式の売出しを行う。
- (6) 受渡期日 平成26年3月27日

3. 第三者割当による自己株式の処分(予定)

- (1) 処分株式数 当社普通株式 195,000株(上限)
- (2) 割当先 野村証券株式会社
- (3) 払込金額 1株につき656.97円
- (4) 申込予定期日 平成26年4月17日
- (5) 払込予定期日 平成26年4月18日

(債権の取立不能または取立遅延について)

当社の取引先である株式会社トコリに対する債権について、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。概要は次のとおりであります。

1. 債務者の概要

(1) 商号

株式会社トコリ

(2) 本店所在地

和歌山県有田市箕島51番地

(3) 代表者

田中利一郎

(4) 資本金の額

10,000千円

(5) 主な事業内容

農菜事業

2. 債務者に生じた事実及びその事実が生じた年月日

平成26年3月24日 法的整理の手續に入る旨を、債務者の委任弁護士からの通知書により確認

3. 債務者に対する債権の種類及び金額

(1) 債権の種類

売掛金

(2) 金額

61,173千円

【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	71,740.00	49,787
		生化学工業株式会社	45,000.00	57,870
		川崎化成工業株式会社	200,000.00	35,400
		カネコ種苗株式会社	13,310.00	11,393
		株式会社新川	1,670.00	1,145
		株式会社化学工業日 報社	500.00	12
		小計	332,220.00	155,609
計		332,220.00	155,609	

b【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,761,675	428,942	38,006	2,152,611	787,771	56,505	1,364,839
構築物	289,281	88,350	1,248	376,383	242,698	20,625	133,684
機械及び装置	1,523,220	535,832	4,232	2,054,820	1,606,510	111,458	448,309
車両運搬具	37,208	4,650	-	41,858	38,455	3,765	3,402
工具、器具及び備品	474,193	79,433	16,628	536,998	434,053	36,105	102,945
土地	671,964	9,950	129,460 (129,460)	552,453	-	-	552,453
リース資産	17,130	13,224	-	30,354	6,461	4,748	23,892
建設仮勘定	399,367	-	399,367	-	-	-	-
有形固定資産計	5,174,041	1,160,381	588,944 (129,460)	5,745,479	3,115,951	233,208	2,629,527
無形固定資産							
その他	-	-	-	100	60	20	40
商標権	-	-	-	942	689	6	253
ソフトウェア	-	-	-	14,092	3,589	2,176	10,503
リース資産	-	-	-	4,006	1,202	801	2,804
電話加入権	-	-	-	8,562	-	-	8,562
無形固定資産計	-	-	-	27,703	5,540	3,004	22,163

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加

建物	茨城工場	408,420千円
構築物	茨城工場	86,665千円
機械及び装置	茨城工場	528,974千円

減少

土地	所沢事業所	129,460千円	旧生物棟跡地
建設仮勘定		399,367千円	茨城工場の完成により減少

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,800	17,139	-	-	43,939
賞与引当金	44,114	41,777	44,114	-	41,777
役員退職慰労引当金	431,520	33,437	4,313	-	460,644

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,587
預金	
当座預金	9,780
普通預金	4,612,297
通知預金	5,000
定期預金	520,000
預金計	5,147,077
合計	5,150,665

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社温仙堂	84,385
小田島商事株式会社	81,119
株式会社栗原弁天堂	78,156
岩手農蚕株式会社	65,528
株式会社アグログリーン	34,130
その他	469,363
計	812,683

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年1月	185,569
" 2月	294,591
" 3月	279,277
" 4月	53,244
計	812,683

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	316,195
クミアイ化学工業株式会社	138,411
アリストライフサイエンスノースアメリカLLC	106,385
中澤氏家薬業株式会社	90,657
トヤマ農材株式会社	76,067
その他	1,756,745
計	2,484,462

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,550,732	12,938,934	13,005,204	2,484,462	83.96	71.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	320,917
病害防除剤	256,837
土壌消毒剤	445,050
除草剤	334,006
その他	250,988
計	1,607,800

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	
害虫防除剤原体	53,323
病害防除剤原体	80,386
土壌消毒剤原体	210,319
除草剤原体	168,408
その他	39,185
小計	551,624
補助材料	
包装梱包材料	45,050
小計	45,050
貯蔵品	
キャンペーン用景品	6,010
小計	6,010
計	602,685

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	28,375
病害防除剤	51,176
土壌消毒剤	616
除草剤	4,497
その他	5,826
計	90,492

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	2,562,263
アグロ カネショウ コリア株式会社	14,230
計	2,576,493

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三笠産業株式会社	39,709
レンゴー株式会社	30,160
大東硝子株式会社	21,850
竹本油脂株式会社	20,983
東海工業株式会社	18,375
その他	141,348
計	272,427

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年 1月	37,375
" 2月	85,034
" 3月	77,105
" 4月	55,116
" 5月	17,796
計	272,427

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
川崎化成工業株式会社	256,012
三井物産株式会社	236,502
三井化学アグロ株式会社	160,635
新ケミカル商事株式会社	56,385
日本化学工業株式会社	31,237
その他	275,373
計	1,016,146

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	352,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	357,400
計	709,400

二 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	42,620
株式会社栗原弁天堂	32,655
海野薬品株式会社	28,070
ヤスタケ木村商事株式会社	28,058
小泉商事株式会社	22,962
その他	614,832
計	769,199

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超えた場合 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス http://www.agrokanesho.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)平成25年 3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)平成25年 3月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第54期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)平成26年 3月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

平成26年 3月10日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(4)有価証券届出書の訂正届出書）平成26年 3月18日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第 1 四半期(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)平成25年 5月10日関東財務局長に提出

第55期第 2 四半期(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)平成25年 8月 9日関東財務局長に提出

第55期第 3 四半期(自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日)平成25年11月 8日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成25年 3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月26日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定有限責任社
員 業務執行社
員 公認会計士 五 十 嵐 徹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アグロ カネショウ株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アグロ カネショウ株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月26日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロカネショウ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。